



平成20年11月期 中間決算短信

平成20年7月14日

上場会社名 株式会社 共立

上場取引所 東証一部

コード番号 6313

URL http://www.kioritz.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名)

北爪 靖彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名)

伊藤 真

TEL (0428) 32 - 6112

半期報告書提出予定日

平成20年8月22日

(百万円未満切捨て)

1. 20年5月中間期の連結業績 (平成19年12月1日 ~ 平成20年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年5月中間期	37,537 0.7	2,419 △ 12.1	2,362 0.4	1,240 △ 10.5
19年5月中間期	37,281 8.2	2,753 8.8	2,352 13.6	1,386 9.0
19年11月期	73,377 -	3,776 -	2,938 -	1,490 -

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年5月中間期	18.01	-
19年5月中間期	20.12	-
19年11月期	21.64	-

(参考) 持分法投資損益 20年5月中間期 - 百万円 19年5月中間期 - 百万円 平成19年11月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年5月中間期	67,440	32,335	45.4	444.84
19年5月中間期	70,397	33,199	44.6	455.59
19年11月期	61,691	32,055	49.2	440.25

(参考) 自己資本 平成20年5月中間期 30,641百万円 平成19年5月中間期 31,392百万円 平成19年11月期 30,330百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年5月中間期	△ 1,872	△ 1,179	3,009	3,350
19年5月中間期	△ 2,221	△ 953	3,031	3,223
19年11月期	3,892	△ 2,396	△ 1,452	3,414

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
(基準日)	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年11月期	-	6.00	6.00
20年11月期 (実績)	-	-	
20年11月期 (予想)	-	5.00	5.00

(注) 19年11月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当 1円00銭

3. 20年11月期の連結業績予想 (平成19年12月1日 ~ 平成20年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	72,500 △ 1.2	2,800 △ 25.9	2,700 △ 8.1	1,300 △ 12.8	18.87

株式
会社

共 立

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）平成20年5月中間期 69,042,472株 平成19年5月中間期 69,042,472株 平成19年11月期 69,042,472株
- ② 期末自己株式数 平成20年5月中間期 159,222株 平成19年5月中間期 137,094株 平成19年11月期 148,731株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年5月中間期の個別業績（平成19年12月1日～平成20年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年5月中間期	22,866 4.5	770 △ 26.2	1,198 △ 21.0	872 △ 16.7
19年5月中間期	21,887 6.5	1,044 △ 20.4	1,517 △ 4.9	1,046 △ 7.0
19年11月期	41,994 -	976 -	1,509 -	1,054 -

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
20年5月中間期	12.66
19年5月中間期	15.19
19年11月期	15.31

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年5月中間期	48,236	24,013	49.8	348.61
19年5月中間期	49,257	24,309	49.4	352.79
19年11月期	45,386	23,819	52.5	345.75

(参考) 自己資本 平成20年5月中間期 24,013百万円 平成19年5月中間期 24,309百万円 平成19年11月期 23,819百万円

2. 20年11月期の個別業績予想（平成19年12月1日～平成20年11月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	42,500 1.2	300 △ 69.3	1,000 △ 33.7	700 △ 33.6	10.16

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業務に影響を与える不確実な要因に関わる本資料発表現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。



株式
会社

共 立

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気の回復基調を維持しておりましたが、原油をはじめ原材料の高騰や食料品の価格上昇に加えて、対ドルの為替相場や株価の急激な変動により企業収益の改善は足踏み状態となり、企業や家計の景況感が低下しました。世界経済は、米国においては、サブプライムローン問題に端を発した金融情勢の悪化や住宅投資の低下などにより景気の先行きに対する不透明感が広がりました。また、中国を中心とするアジア地域は高成長を続け、欧州経済は総じて堅調に推移しました。為替相場は、対ドルでは急激な円高となりましたが、対ユーロは円安に推移しました。

農業機械の国内需要は、農業従事者の高齢化や農家戸数の減少などの長期にわたる農業構造上の問題に加えて、品目横断的経営安定対策を中心とする農政改革に対する農家の不安が続く中、米価の下落や原油高騰の影響による農業生産コストの上昇などから、買い控えが続き、更に厳しい環境に置かれました。

このような状況下において当社グループは、国内市場では、昨年の創立 60 周年を記念したキャンペーンなどの諸施策の効果が持続していることに加えて、流通在庫の整理や大型農業用管理機械の製販一体となった拡販策のほか、販路開拓に向けた積極的な取り組みなどを継続的に行いました。また、海外においても、エンジン排ガス規制への対応をはじめ、市場の要求と顧客のニーズに応えた新製品の投入を図るとともに、ロシアでの販売を本格化させるなど、製品ラインアップの拡充と更なる市場拡大を図りました。

一方、生産面におきましては、ロシア向けの販売数量が増加したことに伴い、中国生産子会社の生産能力を増強しましたほか、国内 2 工場と米国を合わせた 4 つの主要生産拠点において、製品品質と生産性向上のための設備投資を行いました。更に、原材料費上昇による利益圧迫への対応策として、生産、開発はもとより、当社グループを挙げて業務効率向上や経費削減に取り組み、総原価低減を図って利益の拡大に努めました。

なお、昨年 5 月 21 日に業務・資本提携契約を締結しました新ダイワ工業株式会社とは、OEM 商品の拡大をはじめとして、製品の共同開発や生産、物流機能の相互利用等々、あらゆる分野でのシナジー効果の具体化に取り組んでおります。

以上のような事業展開を行いました結果、当中間連結会計期間の連結売上高は 375 億 37 百万円となり、前年同期に比べ 2 億 56 百万円 (0.7%) 増加しました。

その内訳は、国内売上高は、農業機械市場が引き続き厳しい環境にある中、継続的な販売促進活動や前期に投入した新製品が市場に高く評価されたことなどにより、124 億 83 百万円となり、前年同期に比べ 5 億 65 百万円 (4.8%) 増加しました。

海外売上高は、250 億 53 百万円となり、前年同期に比べ 3 億 09 百万円 (1.2%) 減少しました。その内北米地域は、刈払機やパワーブロワーなど主力の屋外作業機械を中心に総じて堅調に販売を伸ばしましたが、前年同期比円高ドル安に推移したことにより売上の円換算額が減少し、売上高は 192 億 13 百万円となり、前年同期に比べ 20 億 19 百万円 (9.5%) の減少となりました。また、北米以外の海外では、昨年から開始したロシア向け販売が本格的に動き出したことに加え、



株式
会社

共 立

欧州、アジアなどが総じて堅調に推移し、売上高は 58 億 40 百万円となり、前年同期に比べ 17 億 09 百万円 (41.4%) 増加しました。

損益面では、売上の増加や総原価低減を図って利益の向上に努めましたが、原材料の高騰による製造原価の上昇や円高ドル安の影響などにより、連結中間営業利益は 24 億 19 百万円となり、前年同期に比べ 3 億 34 百万円 (12.1%) 減少しましたが、米国連結子会社における支払利息の減少や為替差益などにより連結中間経常利益は 23 億 62 百万円となり、前年同期に比べ 9 百万円 (0.4%) 増加しました。連結中間純利益は 12 億 40 百万円となり、前年同期に比べ 1 億 46 百万円 (10.5%) 減少しました。

(部門別の状況)

①林業機械部門

国内では、流通在庫の整理や販売店との連携による販売促進活動などにより刈払機の売上が大きく増加しました。

北米では、前期に投入したチェンソー、刈払機などの新製品効果と積極的な販売促進活動により、主力の刈払機などが順調に売上を伸ばしましたが、円高ドル安の影響により円換算の売上高は減少しました。

北米以外の海外では、ロシアへの本格的な販売が順調に立ち上がったことに加え、排ガス対応新製品を投入した欧州を中心に、チェンソー、刈払機などが大きく伸長しました。

その結果、この部門の売上高は 169 億 29 百万円となり、前年同期に比べ 1 億 66 百万円 (1.0%) 増加しました。

②農業用管理機械部門

国内では、農業機械市場全体が低迷する中において、製販一体となった積極的な販売促進活動を行ったことに加え、前期に投入した高性能乗用管理機や高出力・大風量のスピードスプレーヤなどが市場で評価され、売上は増加しました。

海外では、北米においてデザインを一新した新型の手持ちパワーブロワーの投入や各種拡販努力により順調に販売を伸ばしましたが、円高ドル安の影響により円換算の売上高は減少しました。また、北米以外の海外は総じて堅調に推移しました。

その結果、この部門の売上高は 130 億 49 百万円となり、前年同期に比べ 2 億 78 百万円 (2.2%) 増加しました。

③その他部門

国内では、農業関連市場向けの商品は堅調に推移しましたが、建設機械レンタル業向け事業の売上が建設市場低迷の影響により減少しました。

海外では、北米では OEM エンジンの販売不振がありましたものの、アクセサリなどが伸長し、この部門の販売を伸ばしましたが、円高ドル安の影響により円換算の売上高は減少しました。その他の海外においてはスペアパーツなどを中心に堅調に推移しました。

その結果、この部門の売上高は 75 億 58 百万円となり、前年同期に比べ 1 億 88 百万円 (2.4%) 減少しました。

株式
会社

共 立

(当期の見通し)

今後の見通しにつきましては、原油を始めとする原材料価格や為替相場の動向に加え、米国経済の減速や、低迷する国内農業機械需要など、先行きの予断を許さない状況にあります。

このような中、当社グループは、世界的なエンジン排ガス規制を中心とする環境関連規制や振動・騒音規制に対応し、操作性や安全性を更に向上させた小型屋外作業機械と、わが国の農業構造の変化を先取りした高品質で高性能な大型農業用管理機械など、より付加価値の高い市場競争力のある製品の開発に努めてまいります。また、継続的な国内販売促進策や海外新販路の拡充など、積極的な販売戦略を展開するとともに、全社的に業務プロセスを見直して総原価低減を図り、売上と利益の拡大に努めてまいります。併せて、当社グループの継続的な発展のために、屋外作業機械の国際ブランド「ECHO」と農林業機械の国内ブランド「KIORITZ」の浸透と強化に引き続き取り組んでまいります。

通期の業績見通しは連結売上高 725 億円、連結営業利益 28 億円、連結経常利益 27 億円、連結当期純利益 13 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

資産合計は 29 億 56 百万円減少しましたが、その主な要因は、当中間期末の為替相場が前中間期末と比べ大幅な円高ドル安となりましたため、米国連結子会社の「たな卸資産」などのほか資産全般において円換算額が減少したことによるものです。そのほか資産の部では、第 2 四半期の売上が前年同期間に比べて増加したことなどによる「受取手形および売掛金」の増加や、主に信託受益権の増加による「その他の流動資産」の増加、税制改正に伴う償却費の増加や固定資産取得の減少などによる「有形固定資産」の減少のほか、「投資有価証券」評価益の減少などがありました。

また、負債の部においても、仕入原材料費上昇の影響などによる「支払手形および買掛金」の増加などがありましたが、円高ドル安に伴い米国連結子会社の負債の円換算額が減少したことや借入金の減少などにより、負債合計は前中間期末に比べて 20 億 92 百万円減少しました。

純資産の部では「利益剰余金」の増加などにより株主資本は増加しましたが、「その他有価証券評価差額金」の減少や「為替換算調整勘定」がマイナスになったことなどにより純資産合計は前中間期末に比べて 8 億 63 百万円減少しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当社グループ主力製品の季節性から第 2 四半期が売上のピークとなりますため、例年、中間期では期首に比べて売上債権が増え、営業活動によるキャッシュ・フローが支出となり、その支出を賄うための短期借入金が増加するほか、第 2 四半期に次ぐ販売シーズンとなります第 3 四半期に向けて、たな卸資産や仕入債務も期首に比べて増加する傾向にあります。

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましても、「税金等調整前中間（当期）純利益」や「減価償却費及びその他の償却費」、「仕入債務の増加」などの収入に比べ、「売上債権の増加」などが大きく、18 億 72 百万円の支出となりました。

株式
会社

共 立

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に建物、機械等の設備投資に伴う「有形及び無形固定資産の取得による支出」により 11 億 79 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、「短期借入金増加」などにより 30 億 09 百万円の収入となりました。

「現金及び現金同等物の当中間期末残高」は期首に比べ 64 百万円減少し 34 億 14 百万円となりました。

なおキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 18 年 11 月期		平成 19 年 11 月期		平成 20 年 11 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	42.6	47.7	44.6	49.2	45.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.4	35.8	36.5	31.4	33.2
債務償還年数 (年)	—	2.0	—	2.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	8.6	—	5.8	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

※ 株式時価総額は、中間期末(又は期末)株価終値×中間期末(又は期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 当社グループの売上が第2四半期に偏っていることにより平成 18 年 11 月期、平成 19 年 11 月期、及び平成 20 年 11 月期の各中間期の営業キャッシュ・フローが支出(マイナス)となりましたので債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

利益の分配につきましては、株主皆様への利益還元と今後の事業展開、企業体質の強化等を総合的に考慮し、安定した配当を継続することを基本として、将来の研究開発投資や製造設備投資等の資金需要に備え、内部留保を充実してまいります。

株主配当金につきましては、安定配当継続の基本的考え方と単独及び連結の経営成績を勘案して決定させていただきたいと存じます。

なお、当期の期末株主配当金につきましては、1 株につき 5 円を予定しております。



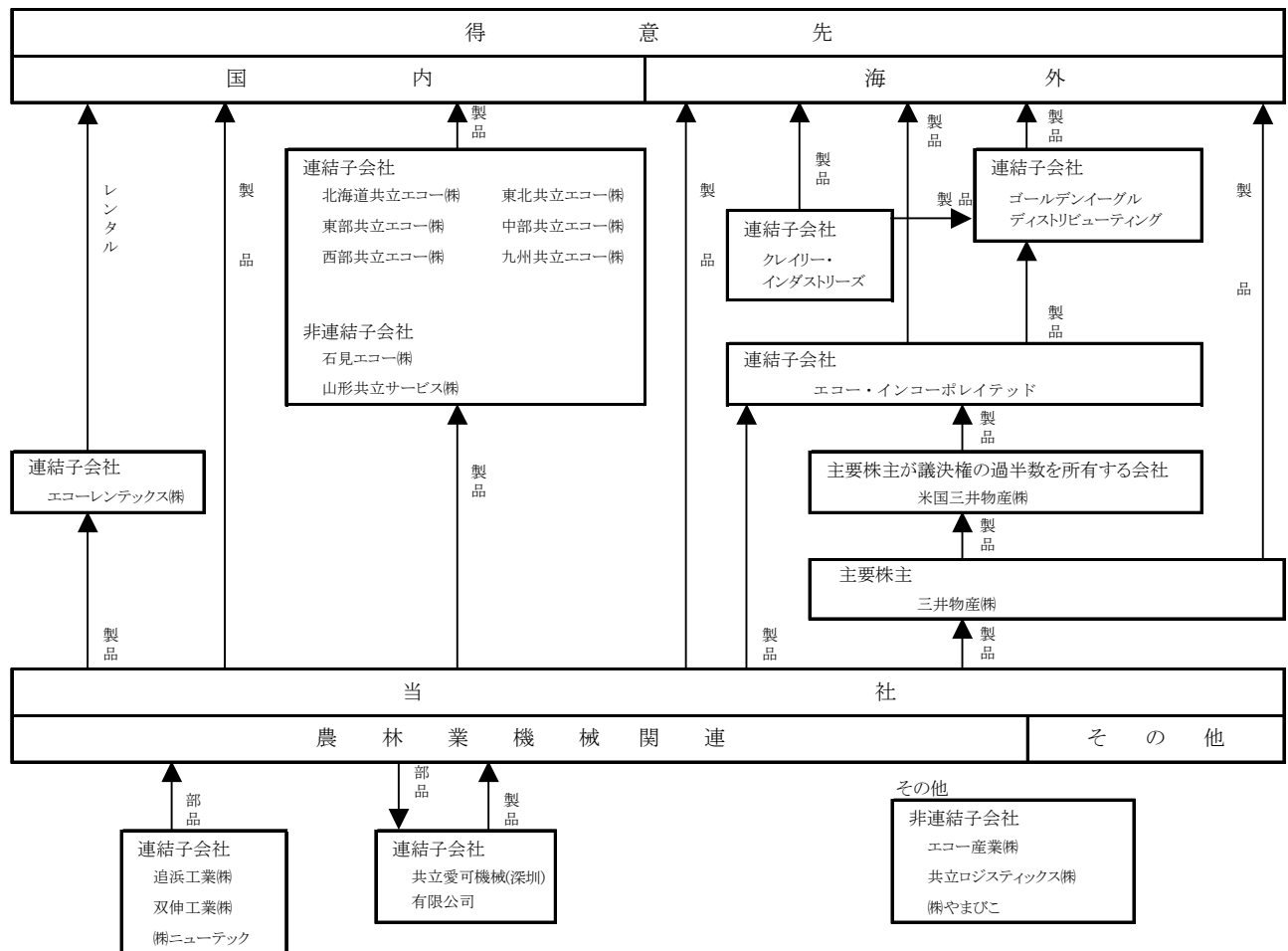
株式会社

共立

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社 14 社、非連結子会社 5 社で構成され、農林業用機械（農業用管理機械、林業機械、小型 2 サイクルエンジン）の製造、販売を主な事業の内容とし、更に環境整備機械、一般機械器具の製造・販売・レンタルを行っています。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



*平成 20 年 3 月 31 日に、信越共立エコー(株)は、商号を(株)やまびこに変更しました。

*平成 20 年 4 月 1 日に、チャールストン・パワーエクイップメントはゴールデンイーグル ディストリビューティング との合併により解散いたしました。



株式会社

共立

当社グループの事業に係わる主な関係会社の概要と位置付けは、次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
エコー・インコーポレイテッド	アメリカ・イリノイ州・ レイクズーリック	千米ドル 21,000	農林業機械の 製造と販売	79.5	当社製品のアメリカでの製造販売
ゴールデンイーグルディストリ ビューティング	アメリカ・カリフォルニア州・ ロックリン	千米ドル 58	農林業機械の 販売	100.0 (100.0)	当社製品のアメリカでの販売
クレイリー・インダストリーズ	アメリカ・ノースダコタ州・ ウエストファーゴ	千米ドル 8,000	農林業機械の 製造と販売	87.5 (87.5)	当社米国子会社への製品納入
共立愛可機械（深圳）有限公司	中華人民共和国広東省深 圳市	千人民元 16,553	農林業機械の 製造と販売	100.0	当社製品及び部品の製造
北海道共立エコー(株)	北海道札幌市	25	農林業機械の 販売	100.0	当社製品の国内販売
東北共立エコー(株)	宮城県仙台市	28	農林業機械の 販売	100.0	当社製品の国内販売
東部共立エコー(株)	東京都青梅市	53	農林業機械の 販売	100.0	当社製品の国内販売
中部共立エコー(株)	愛知県清須市	23	農林業機械の 販売	100.0	当社製品の国内販売
西部共立エコー(株)	岡山県岡山市	50	農林業機械の 販売	100.0	当社製品の国内販売
九州共立エコー(株)	福岡県大野城市	20	農林業機械の 販売	100.0	当社製品の国内販売
追浜工業(株)	東京都青梅市	25	農林業機械の 製造と販売	100.0	当社製品の部品製造
双伸工業(株)	東京都青梅市	20	農林業機械の 製造と販売	100.0	当社製品の部品製造
エコーレンテックス(株)	東京都青梅市	50	農林業機械の レンタル・技 術サービス	100.0	当社製品のレンタル・技術サービス
(株)ニューテック	東京都青梅市	20	農林業機械の 製造と販売	100.0	当社製品の部品製造

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を表示しています。



株式
会社

共 立

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題に関しましては、平成19年11月期決算短信(平成20年1月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

当社ホームページ : <http://www.kioritz.co.jp/company/ir.htm>

東京証券取引所ホームページ : <http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、昨年5月21日に新ダイワ工業株式会社と業務・資本提携契約を締結しましたが、ますます厳しくなる外部環境下で国際市場を睨んだ戦略展開を更に効果的かつスピーディに実践し、より一層の企業価値増大を図るためには、両社の経営資源の共有・共同化が不可欠であり、経営統合が最良の選択であるとの結論に至り、本年4月14日、両社は本年12月1日に株式移転により共同持株会社「株式会社やまびこ」を設立して経営統合を行うことについて合意いたしました。

なお、上記の共同持株会社設立につきましては本年6月27日に開催された両社の株主総会で承認されました。

本件に関する詳細(「株式会社共立と新ダイワ工業株式会社との株式移転による経営統合に関するお知らせ」及び「株式移転計画書」)は、次のURLからご覧いただくことができます。

当社ホームページ : <http://www.kioritz.co.jp/news/index.htm>



株式会社

共立

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円 百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日現在)		増 減	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
I 流 動 資 産							
現 金 及 び 預 金	3,223		3,197		△ 25	3,414	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	19,328		19,733		404	13,347	
有 価 証 券	124		277		152	164	
た な 卸 資 産	19,237		18,152		△ 1,084	17,823	
未 収 金	47		33		△ 13	47	
繰 延 税 金 資 産	1,262		1,004		△ 258	1,114	
そ の 他	725		1,338		613	926	
貸 倒 引 当 金	△ 140		△ 126		14	△ 117	
補用部品在庫調整引当金	△ 46		△ 44		1	△ 43	
流 動 資 産 合 計	43,762	62.2	43,566	64.6	△ 196	36,677	59.5
II 固 定 資 産							
1 有 形 固 定 資 産							
建 物 及 び 構 築 物	6,745		6,167		△ 578	6,447	
機 械 装 置 及 び 車 輛 運 搬 具	3,442		3,246		△ 196	3,330	
土 地	6,166		6,098		△ 68	6,119	
建 設 仮 勘 定	179		156		△ 23	158	
そ の 他	2,776		2,315		△ 460	2,571	
有 形 固 定 資 産 合 計	19,311	27.4	17,984	26.6	△ 1,326	18,626	30.2
2 無 形 固 定 資 産							
の れ ん	758		659		△ 99	686	
そ の 他	314		254		△ 60	270	
無 形 固 定 資 産 合 計	1,073	1.5	913	1.4	△ 159	957	1.5
3 投 資 そ の 他 の 資 産							
投 資 有 価 証 券	5,607		4,468		△ 1,138	4,836	
長 期 貸 付 金	26		12		△ 14	14	
長 期 更 生 債 権	105		24		△ 81	101	
滞 留 営 業 債 権	1,150		980		△ 169	989	
繰 延 税 金 資 産	309		213		△ 96	277	
そ の 他	370		325		△ 45	343	
貸 倒 引 当 金	△ 1,320		△ 1,049		271	△ 1,133	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	6,250	8.9	4,976	7.4	△ 1,274	5,429	8.8
固 定 資 産 合 計	26,634	37.8	23,874	35.4	△ 2,760	25,013	40.5
資 産 合 計	70,397	100.0	67,440	100.0	△ 2,956	61,691	100.0



株式会社

共立

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日現在)		増 減	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
I 流 動 負 債							
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	13,782		14,006		224	11,806	
短 期 借 入 金	9,098		8,041		△ 1,057	5,257	
一 年 以 内 返 済 予 定 の 金	1,476		1,619		143	1,466	
長 期 借 入 金	471		385		△ 85	250	
未 払 法 人 税 等	-		0		0	1	
繰 延 税 金 負 債	4,148		3,842		△ 305	4,212	
未 払 費 用	589		594		5	379	
そ の 他							
流 動 負 債 合 計	29,566	42.0	28,491	42.2	△ 1,075	23,374	37.9
II 固 定 負 債							
長 期 借 入 金	3,185		2,605		△ 579	2,160	
繰 延 税 金 負 債	359		33		△ 325	59	
退 職 給 付 引 当 金	3,898		3,810		△ 88	3,850	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	108		108		0	122	
負 の の れ ん	38		12		△ 25	25	
そ の 他	40		41		0	43	
固 定 負 債 合 計	7,630	10.8	6,613	9.9	△ 1,017	6,261	10.1
負 債 合 計	37,197	52.8	35,104	52.1	△ 2,092	29,635	48.0
(純 資 産 の 部)							
I 株 主 資 本							
1 資 本 金	5,207	7.4	5,207	7.7	-	5,207	8.5
2 資 本 剰 余 金	6,273	8.9	6,273	9.3	-	6,273	10.2
3 利 益 剰 余 金	17,793	25.3	18,725	27.8	931	17,898	29.0
4 自 己 株 式	△ 35	△ 0.1	△ 42	△ 0.1	△ 6	△ 40	△ 0.1
株 主 資 本 合 計	29,238	41.5	30,163	44.7	924	29,339	47.6
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等							
1 その他有価証券評価差額金	2,069	3.0	1,264	1.9	△ 805	1,508	2.4
2 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 5	0.0	11	0.0	17	33	0.1
3 為 替 換 算 調 整 勘 定	89	0.1	△ 797	△ 1.2	△ 887	△ 549	△ 0.9
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,153	3.1	478	0.7	△ 1,675	991	1.6
III 少 数 株 主 持 分	1,807	2.6	1,694	2.5	△ 113	1,725	2.8
純 資 産 合 計	33,199	47.2	32,335	47.9	△ 863	32,055	52.0
負 債 純 資 産 合 計	70,397	100.0	67,440	100.0	△ 2,956	61,691	100.0



株式会社

共立

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成18年12月 1日 至 平成19年 5月31日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成19年12月 1日 至 平成20年 5月31日〕		増 減	前連結会計年度 要約連結損益計算書 〔自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
I 売 上 高	37,281	100.0	37,537	100.0	256	73,377	100.0
II 売 上 原 価	25,844	69.3	26,545	70.7	701	51,436	70.1
売 上 総 利 益	11,437	30.7	10,991	29.3	△ 445	21,941	29.9
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,683	23.3	8,572	22.9	△ 111	18,164	24.8
営 業 利 益	2,753	7.4	2,419	6.4	△ 334	3,776	5.1
IV 営 業 外 収 益	170	0.5	261	0.7	90	548	0.8
受 取 利 息	89		78		△ 11	210	
受 取 配 当 金	14		16		2	126	
為 替 差 益	-		94		94	-	
そ の 他 の 収 益	67		72		4	212	
V 営 業 外 費 用	571	1.6	318	0.8	△ 253	1,386	1.9
支 払 利 息	348		266		△ 82	664	
為 替 差 損	190		-		△ 190	538	
そ の 他 の 費 用	31		52		20	184	
経 常 利 益	2,352	6.3	2,362	6.3	9	2,938	4.0
VI 特 別 利 益	5	0.0	5	0.0	0	68	0.1
固 定 資 産 売 却 益	0		0		0	2	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		-	45	
貸 倒 引 当 金 戻 入	4		4		△ 0	20	
VII 特 別 損 失	40	0.1	19	0.0	△ 21	83	0.0
固 定 資 産 売 却 除 却 損	18		18		0	60	
コ ー ル フ 会 員 権 評 価 損	3		-		△ 3	3	
貸 倒 引 当 金 繰 入	18		0		△ 17	17	
貸 倒 損 失	0		-		△ 0	2	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,316	6.2	2,347	6.3	30	2,923	4.0
法人税、住民税及び事業税	980	2.7	674	1.8	△ 305	1,212	1.7
法 人 税 等 調 整 額	△ 170	△ 0.5	304	0.8	474	4	0.0
少 数 株 主 利 益	120	0.3	128	0.4	8	215	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	1,386	3.7	1,240	3.3	△ 146	1,490	2.0



株式会社

共立

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）

（単位：百万円 百万円未満切捨表示）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高	5,207	6,273	16,751	△ 31	28,201
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 344		△ 344
中間純利益			1,386		1,386
自己株式の取得				△ 4	△ 4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	1,041	△ 4	1,037
平成19年5月31日残高	5,207	6,273	17,793	△ 35	29,238

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日残高	2,085	16	△ 208	1,893	1,682	31,777
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△ 344
中間純利益						1,386
自己株式の取得						△ 4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 16	△ 22	298	260	124	385
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 16	△ 22	298	260	124	1,422
平成19年5月31日残高	2,069	△ 5	89	2,153	1,807	33,199

株式
会社

共 立

当中間連結会計期間（自平成19年12月1日 至平成20年5月31日）

（単位：百万円 百万円未満切捨表示）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日残高	5,207	6,273	17,898	△ 40	29,339
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 413		△ 413
中間純利益			1,240		1,240
自己株式の取得				△ 2	△ 2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	827	△ 2	824
平成20年5月31日残高	5,207	6,273	18,725	△ 42	30,163

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年11月30日残高	1,508	33	△ 549	991	1,725	32,055
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△ 413
中間純利益						1,240
自己株式の取得						△ 2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 243	△ 21	△ 247	△ 513	△ 31	△ 544
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 243	△ 21	△ 247	△ 513	△ 31	280
平成20年5月31日残高	1,264	11	△ 797	478	1,694	32,335



株式会社

共立

前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

（単位：百万円 百万円未満切捨表示）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高	5,207	6,273	16,751	△ 31	28,201
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 344		△ 344
当期純利益			1,490		1,490
自己株式の取得				△ 9	△ 9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,146	△ 9	1,137
平成19年11月30日残高	5,207	6,273	17,898	△ 40	29,339

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日残高	2,085	16	△ 208	1,893	1,682	31,777
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 344
当期純利益						1,490
自己株式の取得						△ 9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△ 577	16	△ 340	△ 901	42	△ 859
連結会計年度中の変動額合計	△ 577	16	△ 340	△ 901	42	278
平成19年11月30日残高	1,508	33	△ 549	991	1,725	32,055



株式会社

共立

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円 百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔 自 平成18年12月 1 日 〕 〔 至 平成19年 5 月31日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成19年12月 1 日 〕 〔 至 平成20年 5 月31日 〕	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算書 〔 自 平成18年12月 1 日 〕 〔 至 平成19年11月30日 〕
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	2,316	2,347	2,923
2. 減価償却費及びその他の償却費	1,277	1,339	2,797
3. のれん償却額	7	-	7
4. 負ののれん償却額	△ 12	△ 12	△ 25
5. 貸倒引当金の増減額(減少は△)	10	△ 73	△ 165
6. 退職給付引当金の増減額(減少は△)	△ 158	△ 39	△ 206
7. 役員退職慰労引当金の増減額(減少は△)	△ 22	△ 13	△ 8
8. 受取利息及び受取配当金	△ 103	△ 94	△ 336
9. 固定資産売却益	△ 0	△ 0	△ 2
10. 支払利息	348	266	664
11. 為替差損又は為替差益(△)	0	21	△ 30
12. 有価証券売却益	-	△ 0	-
13. 投資有価証券売却益	-	-	△ 45
14. ゴルフ会員権評価損	3	-	3
15. 固定資産除却損及び売却損	18	18	60
16. 売上債権の増減額(増加は△)	△ 5,285	△ 6,569	95
17. 滞留営業債権等の増減額	-	85	160
18. 消費税等の増減額(減少は△)	220	90	213
19. たな卸資産の増減額(増加は△)	△ 1,783	△ 706	△ 1,386
20. 仕入債務の増減額(減少は△)	1,629	2,145	654
21. その他流動資産の増減額(増加は△)	55	△ 187	△ 110
22. その他流動負債の増減額(減少は△)	123	233	29
小計	△ 1,352	△ 1,150	5,292
23. 利息及び配当金の受取額	113	94	346
24. 利息の支払額	△ 350	△ 278	△ 670
25. 法人税等の支払額	△ 633	△ 538	△ 1,078
26. 製品回収・無償修理費用の受取額	0	-	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,221	△ 1,872	3,892
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出	△ 104	△ 104	△ 124
2. 有価証券の売却による収入	205	144	224
3. 有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,424	△ 888	△ 2,497
4. 有形及び無形固定資産の売却による収入	14	9	29
5. 有形及び無形固定資産の除却による支出	△ 9	△ 6	△ 12
6. 投資有価証券の取得による支出	△ 101	△ 40	△ 316
7. 投資有価証券売却による収入	-	-	58
8. 短期貸付けによる支出	-	△ 0	-
9. 短期貸付金の回収による収入	-	0	-
10. 長期貸付けによる支出	△ 5	-	△ 6
11. 長期貸付金の回収による収入	3	2	16
12. その他投資の取得による支出	△ 18	△ 6	△ 65
13. その他投資の売却による収入	38	8	47
14. 信託受益権の増減額(増加は△)	448	△ 298	249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 953	△ 1,179	△ 2,396
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(減少は△)	2,844	3,026	△ 1,191
2. 長期借入れによる収入	1,164	528	1,630
3. 長期借入金の返済による支出	△ 551	△ 39	△ 1,460
4. 配当金の支払額	△ 344	△ 413	△ 344
5. 自己株式の取得による支出	△ 4	△ 2	△ 9
6. 少数株主への配当金の支払額	△ 77	△ 90	△ 77
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,031	3,009	△ 1,452
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額(減少は△)	42	△ 22	46
V 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	△ 101	△ 64	89
VI 現金及び現金同等物期首残高	3,324	3,414	3,324
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	3,223	3,350	3,414

株式
会社

共 立

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(1) 連結の範囲に関する事項	① 連結子会社の数 15社 ② 連結子会社名 (国内子会社) 北海道共立エコー(株)、東北共立エコー(株)、東部共立エコー(株)、中部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、九州共立エコー(株)、追浜工業(株)、エコーレンテックス(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック、以上10社 (在外子会社) エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、クレイリー・インダストリーズ、共立愛可機械(深圳) 以上5社 ③ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業(株)であります。 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	① 連結子会社の数 14社 ② 連結子会社名 (国内子会社) 北海道共立エコー(株)、東北共立エコー(株)、東部共立エコー(株)、中部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、九州共立エコー(株)、追浜工業(株)、エコーレンテックス(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック、以上10社 (在外子会社) エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、クレイリー・インダストリーズ、共立愛可機械(深圳) 以上4社 チャールスタウン・パワーエクイップメントは平成20年4月1日付けでゴールデンイーグルディストリビューティングと合併しております。 ③ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業(株)であります。 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	① 連結子会社の数 15社 ② 連結子会社名 (国内子会社) 北海道共立エコー(株)、東北共立エコー(株)、東部共立エコー(株)、中部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、九州共立エコー(株)、追浜工業(株)、エコーレンテックス(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック、以上10社 (在外子会社) エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、クレイリー・インダストリーズ、共立愛可機械(深圳) 以上5社 ③ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業(株)であります。 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
(2) 持分法の適用に関する事項	① 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業(株)他4社ありますが、それぞれ中間純損益および利益剰余金等におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	① 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業(株)他4社ありますが、それぞれ中間純損益および利益剰余金等におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	① 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業(株)他4社ありますが、それぞれ当期純損益および利益剰余金等におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
(3) 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社のうち共立愛可機械(深圳)有限公司の決算日は12月31日であるため、5月31日で中間決算に準じた仮決算を行い当該中間財務諸表を連結しております。	連結子会社のうち共立愛可機械(深圳)有限公司の決算日は12月31日であるため、5月31日で中間決算に準じた仮決算を行い当該中間財務諸表を連結しております。	連結子会社のうち共立愛可機械(深圳)有限公司の決算日は12月31日であるため、11月30日で本決算に準じた仮決算を行い当該財務諸表を連結しております。

株式
会社

共 立

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(4) 会計処理基準に関する事項	(a) 重要な資産の評価基準及評価方法 (1) たな卸資産 製品・商品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料・補用部品・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (2) 有価証券 ① その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) デリバティブ 時価法 (b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 平成10年4月1日以降に新規取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。(在外子会社を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び工具器具備品 2～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による、影響額は、軽微であります。	(a) 重要な資産の評価基準及評価方法 (1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ② その他有価証券 同左 (3) デリバティブ 同左 (b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左	(a) 重要な資産の評価基準及評価方法 (1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 ① その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) デリバティブ 同左 (b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ76百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。



株式会社

共立

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (C) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。 ③役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき中間会計期間末における要支給額を計上しております。	(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ、97百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 無形固定資産 同左 (C) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②退職給付引当金 同左 ③役員退職慰労引当金 同左	無形固定資産 同左 (C) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。 ③役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき期末における要支給額を計上しております。

株式
会社

共 立

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	(d) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当って採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理をしております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。 (e) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (f) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 通貨オプション 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入金 コモディティスワップ 原材料 ③ヘッジ方針 業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避する為にヘッジ取引を行っております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析し、ヘッジ有効性の評価をしています。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しています。	(d) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当って採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (e) 重要なリース取引の処理方法 同左 (f) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左	(d) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当って採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理をしております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。 (e) 重要なリース取引の処理方法 同左 (f) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左

株式
会社

共 立

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	(g) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社は各国の会計処理基準に準拠しており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。	(g) 在外連結子会社の会計処理基準 連結子会社が採用する会計処理基準と連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であります。但し、在外子会社が採用する会計処理基準の一部は、当該国の会計処理基準に準拠しております。	(g) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社は各国の会計処理基準に準拠しており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。
	(H) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。(在外連結子会社を除く)	(H) 消費税等の処理方法 同左	(H) 消費税等の処理方法 同左
(5) 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

株式
会社

共 立

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計期間末 (平成19年11月30日)
1 受取手形割引高 730 百万円	1 受取手形割引高 846 百万円	1 受取手形割引高 679 百万円
2 有形固定資産減価償却累計額 37,478 百万円	2 有形固定資産減価償却累計額 38,792 百万円	2 有形固定資産減価償却累計額 37,878 百万円
3 ① 担保に供している資産	3 ① 担保に供している資産	3 ① 担保に供している資産
有形固定資産 1,785 百万円	有形固定資産 1,703 百万円	有形固定資産 1,748 百万円
投資有価証券 434 百万円	投資有価証券 334 百万円	投資有価証券 337 百万円
売掛金及びたな卸 資産 193 百万円	売掛金及びたな卸 資産 95 百万円	売掛金及びたな卸 資産 677 百万円
上記に対する債務	上記に対する債務	上記に対する債務
短期借入金 1,193 百万円	短期借入金 1,095 百万円	短期借入金 1,677 百万円
長期借入金 200 百万円	長期借入金 200 百万円	長期借入金 200 百万円
合計 1,393 百万円	合計 1,295 百万円	合計 1,877 百万円
4 保証債務 557 百万円	4 保証債務 521 百万円	4 保証債務 197 百万円
—	5 当座貸越契約及びコミットライン契約 当社及び連結子会社は金融機関 7行と当座貸越契約及びコミット ライン契約を締結しております。 当該契約に係る借入金未実行残高 は次のとおりであります。 当座貸越額及び貸出 コミットメントの総額 15,941 百万円 借入実行残高 6,754 百万円 差引残高 9,186 百万円	5 —
—	6 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の 会計処理については、当中間連結 会計期間の末日が金融機関の休日 でしたが、決済日に決済が行われ たものとして処理しております。 当中間連結会計期間末満期手形の 金額は次のとおりであります。 受取手形 202 百万円 支払手形 33 百万円	—

株式
会社

共 立

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次の通りです。 運賃倉庫料 472 百万円 広告宣伝費 638 百万円 給料手当 2,197 百万円 退職給付費用 264 百万円 役員退職慰労引当金繰入 20 百万円 従業員賞与 333 百万円 技術研究費 1,451 百万円 減価償却費 166 百万円 貸倒引当金繰入 8 百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次の通りです。 運賃倉庫料 668 百万円 広告宣伝費 594 百万円 給料手当 2,018 百万円 退職給付費用 264 百万円 役員退職慰労引当金繰入 17 百万円 従業員賞与 335 百万円 技術研究費 1,413 百万円 減価償却費 162 百万円 貸倒引当金繰入 4 百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次の通りです。 運賃倉庫料 980 百万円 広告宣伝費 1,222 百万円 給料手当 4,410 百万円 退職給付費用 538 百万円 役員退職慰労引当金繰入 34 百万円 従業員賞与 853 百万円 技術研究費 3,038 百万円 減価償却費 341 百万円 貸倒引当金繰入 25 百万円

株式
会社

共 立

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	69,042,472	—	—	69,042,472
合計	69,042,472	—	—	69,042,472
自己株式				
普通株式(注)	123,804	13,290	—	137,094
合計	123,804	13,290	—	137,094

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13,290株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	344	5	平成18年11月30日	平成19年2月28日

当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	69,042,472	—	—	69,042,472
合計	69,042,472	—	—	69,042,472
自己株式				
普通株式(注)	148,731	10,491	—	159,222
合計	148,731	10,491	—	159,222

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10,491株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	413	6	平成19年11月30日	平成20年2月29日

株式
会社

共 立

前連結会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	69,042,472	—	—	69,042,472
合計	69,042,472	—	—	69,042,472
自己株式				
普通株式(注)	123,804	24,927	—	148,731
合計	123,804	24,927	—	148,731

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加24,927株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	344	5	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	413	利益剰余金	6	平成19年11月30日	平成20年2月29日

株式
会社

共 立

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1、現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>3,223</u> 百万円 現金及び現金同等物 <u><u>3,223</u></u>	1、現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,197 百万円 有価証券勘定 <u>152</u> 現金及び現金同等物 <u><u>3,350</u></u>	1、現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>3,414</u> 百万円 現金及び現金同等物 <u><u>3,414</u></u>



株式会社

共立

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)、前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

農林業機械関連事業部門の売上高、営業損益の合計が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額の90%超であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

(単位: 百万円 百万円未満切捨表示)

	日 本	北 米	アジア	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,386	21,895	-	37,281	-	37,281
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,944	569	1,038	11,552	△ 11,552	-
計	25,330	22,465	1,038	48,834	△ 11,552	37,281
営業費用	23,075	20,983	978	45,036	△ 10,508	34,528
営業利益	2,254	1,482	60	3,797	△ 1,043	2,753

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

(単位: 百万円 百万円未満切捨表示)

	日 本	北 米	アジア	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,760	19,776	-	37,537	-	37,537
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,339	500	1,463	10,304	△ 10,304	-
計	26,100	20,277	1,463	47,841	△ 10,304	37,537
営業費用	24,220	19,169	1,351	44,741	△ 9,623	35,118
営業利益	1,880	1,108	111	3,100	△ 680	2,419

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

(単位: 百万円 百万円未満切捨表示)

	日 本	北 米	アジア	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,324	42,053	-	73,377	-	73,377
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,814	1,302	2,077	21,194	△ 21,194	-
計	49,138	43,356	2,077	94,572	△ 21,194	73,377
営業費用	46,183	40,869	1,933	88,986	△ 19,385	69,601
営業利益	2,955	2,486	143	5,585	△ 1,809	3,776

(注) 1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 879 百万円

当中間連結会計期間 827 百万円

前連結会計年度 1,776 百万円

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米……米国、カナダ

ア ジ ア ……中国



株式
会社

共 立

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)に記載のとおり前連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により従来の方法に比べ前連結会計年度の「日本」の営業費用が76百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
この変更により従来の方法に比べ当連結会計年度の「日本」の営業費用が97百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

株式
会社

共 立

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	21,232	4,130	25,363
II 連結売上高			37,281
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	57.0%	11.0%	68.0%

当中間連結会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	19,213	5,840	25,053
II 連結売上高			37,537
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	51.2%	15.5%	66.7%

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	40,758	8,892	49,650
II 連結売上高			73,377
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	55.5%	12.2%	67.7%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米……米国、カナダ

その他の地域……フランス、イタリア、イギリス、台湾

株式
会社

共 立

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
(3) そ の 他	1,510	4,978	3,468
計	1,510	4,978	3,468

(注) 当中間連結会計期間における減損処理はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	433
非上場債券	263
計	696

当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日現在)

1. 満期保有の債権で時価のあるもの

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 国 債 ・ 地 方 債 等	39	39	△ 0
(2) そ の 他	198	198	△ 0
計	238	238	△ 0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
株 式	1,720	3,839	2,118
計	1,720	3,839	2,118

(注) 当中間連結会計期間における減損処理はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	433
非上場債券	177
計	610

株式
会社

共 立

前連結会計年度 (平成19年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの			
株 式	1,459	4,079	2,620
小 計	1,459	4,079	2,620
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの			
株 式 (注)	260	168	△ 92
小 計	260	168	△ 92
合 計	1,720	4,248	2,527

当連結会計年度における減損処理はありません。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	433
非上場債券	263
計	697

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております

(ストック・オプション等関係)

該当事項ありません。

株式
会社

共 立

(1株当たり情報)

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり純資産額	455円59銭	444円84銭	440円25銭
1株当たり中間(当期)純利益	20円12銭	18円01銭	21円64銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式がないため 記載していません	同左	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
中間(当期)純利益	1,386	1,240	1,490
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,386	1,240	1,490
期中平均株式数(株)	68,911,883	68,888,536	68,904,857

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

株式会社新ダイワ工業との経営統合について

当社は、昨年5月21日に新ダイワ工業株式会社と業務・資本提携契約を締結しましたが、ますます厳しくなる外部環境下で国債市場を睨んだ戦略展開を更に効果的かつスピーディに実践し、より一層の企業価値増大を図るためには、両社の経営資源の共有・共同化が不可欠であり、経営統合が最良の選択であるとの結論に至り、本年4月14日、両社は本年12月1日に株式移転により共同持株会社「株式会社やまびこ」を設立して経営統合を行うことについて合意いたしました。

なお、上記の共同持株会社設立につきましては本年6月27日に開催された両社の株主総会で承認されました。

本件に関する詳細(「株式会社共立と新ダイワ工業株式会社との株式移転による経営統合に関するお知らせ」及び「株式移転計画書」)は、次のURLからご覧いただくことができます。

当社ホームページ : <http://www.kioritz.co.jp/news/index.htm>

株式
会社

共 立

販売の状況

部門別販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	販売高 (百万円)	前期同期比 (%)
林業機械	16,929	1.0
農業用管理機械	13,049	2.2
その他	7,558	△ 2.4
合計	37,537	0.7

(注)

1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 各部門別の主な製品

(1) 林業機械…………… チェンソー、刈払機

(2) 農業用管理機械… 背負動力散布機、動力噴霧機、スピードスプレーヤ、パワーブロワー

(3) その他…………… 小型2サイクルエンジン、補用部品

株式
会社

共 立

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

科 目 期 別	前中間会計期間末 (平成19年5月31日現在)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日現在)		増 減	前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
I 流 動 資 産							
現 金 及 び 預 金	1,942		2,138		196	2,279	
受 取 手 形	706		418		△ 287	263	
売 掛 金	15,335		15,507		172	12,380	
有 価 証 券	124		124		0	164	
た な 卸 資 産	6,254		6,580		326	6,666	
短 期 貸 付 金	1,702		1,705		3	1,319	
繰 延 税 金 資 産	74		49		△ 25	32	
そ の 他	889		1,489		599	1,188	
貸 倒 引 当 金	△ 6		△ 6		0	△ 4	
補用部品在庫調整引当金	△ 46		△ 44		1	△ 43	
流 動 資 産 合 計	26,976	54.8	27,962	58.0	986	24,247	53.4
II 固 定 資 産							
1 有 形 固 定 資 産							
建 物	4,014		3,750		△ 263	3,882	
機 械 装 置	2,119		1,902		△ 216	2,002	
土 地	4,697		4,697		0	4,697	
そ の 他	2,221		1,803		△ 417	2,058	
有 形 固 定 資 産 合 計	13,052	26.5	12,154	25.2	△ 898	12,641	27.9
2 無 形 固 定 資 産	115		96		△ 19	103	
無 形 固 定 資 産 合 計	115	0.2	96	0.2	△ 19	103	0.2
3 投資その他の資産							
投 資 有 価 証 券	5,463		4,382		△ 1,080	4,747	
関 係 会 社 株 式	2,904		2,904		0	2,904	
関 係 会 社 出 資 金	216		216		0	216	
長 期 貸 付 金	454		440		△ 13	442	
長 期 更 生 債 権	10		7		△ 2	7	
滞 留 営 業 債 権	1,150		980		△ 169	989	
そ の 他	121		115		△ 6	117	
貸 倒 引 当 金	△ 1,208		△ 1,025		182	△ 1,033	
投資その他の資産合計	9,113	18.5	8,023	16.6	△ 1,090	8,393	18.5
固 定 資 産 合 計	22,281	45.2	20,273	42.0	△ 2,008	21,138	46.6
資 産 合 計	49,257	100.0	48,236	100.0	△ 1,021	45,386	100.0

株式
会社

共 立

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成19年5月31日現在)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日現在)		増 減	前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
I 流 動 負 債							
支 払 手 形	2,243		2,998		755	2,504	
買 掛 金	8,097		8,583		485	6,766	
短 期 借 入 金	6,428		5,192		△ 1,236	4,635	
一年以内返済長期借入金	-		300		300	300	
未 払 法 人 税 等	440		296		△ 143	87	
設 備 関 係 支 払 手 形	163		87		△ 76	78	
そ の 他	2,239		2,259		20	2,454	
流 動 負 債 合 計	19,611	39.8	19,717	40.9	105	16,826	37.1
II 固 定 負 債							
長 期 借 入 金	1,500		1,200		△ 300	1,200	
繰 延 税 金 負 債	400		13		△ 386	116	
退 職 給 付 引 当 金	3,328		3,183		△ 145	3,301	
役員退職慰労引当金	108		108		0	122	
固 定 負 債 合 計	5,336	10.8	4,505	9.3	△ 831	4,740	10.4
負 債 合 計	24,948	50.6	24,222	50.2	△ 725	21,566	47.5
(純 資 産 の 部)							
I 株 主 資 本							
1 資 本 金	5,207	10.6	5,207	10.8	0	5,207	11.5
2 資 本 剰 余 金							
(1) 資 本 準 備 金	6,273		6,273		0	6,273	
資 本 剰 余 金 合 計	6,273	12.7	6,273	13.0	0	6,273	13.8
3 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金	639		639		0	639	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金	1,482		1,430		△ 51	1,448	
別 途 積 立 金	3,991		3,991		0	3,991	
繰越利益剰余金	4,729		5,247		518	4,771	
利 益 剰 余 金 合 計	10,842	22.0	11,309	23.5	466	10,850	23.9
4 自 己 株 式	△ 35	△ 0.1	△ 42	△ 0.1	△ 6	△ 40	△ 0.1
株 主 資 本 合 計	22,287	45.2	22,747	47.2	459	22,291	49.1
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等							
1 その他有価証券評価差額金	2,027	4.2	1,254	2.6	△ 773	1,495	3.3
2 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 5	△ 0.0	11	0.0	17	33	0.1
評価・換算差額等合計	2,021	4.2	1,265	2.6	△ 755	1,528	3.4
純 資 産 合 計	24,309	49.4	24,013	49.8	△ 296	23,819	52.5
負 債 純 資 産 合 計	49,257	100.0	48,236	100.0	△ 1,021	45,386	100.0



株式会社

共立

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日〕		当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日〕		増 減	前事業年度 要約損益計算書 〔自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売 上 高	21,887	100.0	22,866	100.0	978	41,994	100.0
売 上 原 価	17,376	79.4	18,702	81.8	1,326	33,496	79.8
売 上 総 利 益	4,511	20.6	4,163	18.2	△ 347	8,498	20.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,466	15.8	3,392	14.8	△ 74	7,521	17.9
営 業 利 益	1,044	4.8	770	3.4	△ 273	976	2.3
営 業 外 収 益	554	2.5	524	2.3	△ 30	904	2.2
営 業 外 費 用	81	0.4	96	0.4	14	371	0.9
経 常 利 益	1,517	6.9	1,198	5.3	△ 318	1,509	3.6
特 別 利 益	6	0.0	15	0.1	9	19	0.0
特 別 損 失	27	0.1	13	0.1	△ 14	66	0.1
税引前中間（当期）純利益	1,495	6.8	1,201	5.3	△ 294	1,462	3.5
法人税、住民税及び事業税	414	1.9	271	1.2	△ 143	281	0.7
法 人 税 等 調 整 額	34	0.1	58	0.3	23	126	0.3
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	1,046	4.8	872	3.8	△ 174	1,054	2.5

株式
会社

共 立

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年11月30日残高	5, 207	6, 273	6, 273	639	1, 482	3, 991	4, 027	10, 140	△ 31	21, 590
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し										
剰余金の配当							△ 344	△ 344		△ 344
中間純利益							1, 046	1, 046		1, 046
自己株式の取得									△ 4	△ 4
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	702	702	△ 4	697
平成19年5月31日残高	5, 207	6, 273	6, 273	639	1, 482	3, 991	4, 729	10, 842	△ 35	22, 287

	評価・換算差額等			純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
平成18年11月30日残高	2,054	16	2,070	23,660
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し				
剰余金の配当				△ 344
中間純利益				1,046
自己株式の取得				△ 4
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△ 26	△ 22	△ 49	△ 49
中間会計期間中の変動額合計	△ 26	△ 22	△ 49	648
平成19年5月31日残高	2,027	△ 5	2,021	24,309

株式
会社

共 立

当中間会計期間（自平成19年12月1日 至平成20年5月31日）

（単位：百万円 百万円未満切捨表示）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成19年11月30日残高	5, 207	6, 273	6, 273	639	1, 448	3, 991	4, 771	10, 850	△ 40	22, 291
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し					△ 17		17	-		-
剰余金の配当							△ 413	△ 413		△ 413
中間純利益							872	872		872
自己株式の取得									△ 2	△ 2
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	476	458	△ 2	456
平成20年5月31日残高	5, 207	6, 273	6, 273	639	1, 430	3, 991	5, 247	11, 309	△ 42	22, 747

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年11月30日残高	1,495	33	1,528	23,819
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し				-
剰余金の配当				△ 413
中間純利益				872
自己株式の取得				△ 2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△ 241	△ 21	△ 263	△ 263
中間会計期間中の変動額合計	△ 241	△ 21	△ 263	193
平成20年5月31日残高	1,254	11	1,265	24,013

株式
会社

共 立

前事業年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

（単位：百万円 百万円未満切捨表示）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年11月30日残高	5, 207	6, 273	6, 273	639	1, 482	3, 991	4, 027	10, 140	△ 31	21, 590
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し					△ 33		33	-		-
剰余金の配当							△ 344	△ 344		△ 344
当期純利益							1, 054	1, 054		1, 054
自己株式の取得									△ 9	△ 9
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△ 33	-	743	710	△ 9	701
平成19年11月30日残高	5, 207	6, 273	6, 273	639	1, 448	3, 991	4, 771	10, 850	△ 40	22, 291

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日残高	2,054	16	2,070	23,660
事業年度の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し				-
剰余金の配当				△ 344
当期純利益				1,054
自己株式の取得				△ 9
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△ 558	16	△ 541	△ 541
事業年度中の変動額合計	△ 558	16	△ 541	159
平成19年11月30日残高	1,495	33	1,528	23,819

株式
会社

共 立

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	1 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・商品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料・補用部品・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 2 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他の有価証券 ① 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法、売却原価は移動平均法に より算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法 3 デリバティブ 時価法	1 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 2 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 同左 (3) その他の有価証券 同左 3 デリバティブ 同左 同左	1 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 2 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他の有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入 法、売却原価は移動平均法に より算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法 3 デリバティブ 同左
2 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理をしております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理をしております。
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 平成10年4月1日以降に新規取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び工 2～20年 具器具備品 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による、影響額は、軽微であります。 —	有形固定資産 同左 — (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ、92百万円減少しております。	有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ73百万円減少しております。 —

株式
会社

共 立

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
4 引当金の計上 基準	無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	無形固定資産 同左	無形固定資産 同左
	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左
	(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。	(2)退職給付引当金 同左	(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。
	(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき中間期末における要支給額を計上しております。	(3)役員退職慰労引当金 同左	(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき期末における要支給額を計上しております。
	(4)補用部品在庫調整引当金 生産を中止した製品のアフターサービス用に保有する補用部品在庫のうち、将来、廃棄処分が予測される額を、法人税基本通達9-1-6の2の規定により計上しております。	(4)補用部品在庫調整引当金 同左	(4)補用部品在庫調整引当金 同左

株式
会社

共 立

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
5 ヘッジ会計の方法	①のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約・通貨オプション 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入金 コモディティスワップ 原材料 ③ヘッジ方針 業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避する為にヘッジ取引を行っております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析し、ヘッジ有効性の評価をしています。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しています。	①のヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左	①のヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左	同左

株式
会社

共 立

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 有形固定資産減価償却累計額 29,630 百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 30,825 百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 30,105 百万円
2 担保に供している資産 有形固定資産 1,785 百万円 投資有価証券 434 百万円 上記に対する債務 短期借入金 1,000 百万円 長期借入金 200 百万円 合計 1,200 百万円	2 担保に供している資産 有形固定資産 1,703 百万円 投資有価証券 334 百万円 上記に対する債務 短期借入金 1,000 百万円 長期借入金 200 百万円 合計 1,200 百万円	2 担保に供している資産 有形固定資産 1,748 百万円 投資有価証券 337 百万円 上記に対する債務 短期借入金 1,000 百万円 長期借入金 200 百万円 合計 1,200 百万円
3 偶発債務 金融機関借入に対する債務保証 エコー・インコーポレイ テッド 4,294 百万円 (35,000千米ドル) 〃 789 百万円 (6,875千カナダドル) 西部共立エコー(株) 150 百万円 追浜工業(株) 150 百万円 従業員住宅ローン 4 百万円 5,387 百万円 受取手形割引高 730 百万円 —	3 偶発債務 金融機関借入に対する債務保証 エコー・インコーポレイ テッド 4,003 百万円 (37,500千米ドル) 〃 772 百万円 (7,125千カナダドル) 西部共立エコー(株) 140 百万円 追浜工業(株) 121 百万円 従業員住宅ローン 1 百万円 5,039 百万円 受取手形割引高 846 百万円 4 当座貸越契約 当社は金融機関4行と当座 貸越契約を締結しております。 当該契約に係る借入金未実行残高 は次のとおりであります。 当座貸越額 4,000 百万円 借入実行残高 900 百万円 差引残高 3,100 百万円 5 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、当中間会計 期間の末日が金融機関の休日では したが、決済日に決済が行われた ものとして処理しております。 当中間会計期間末満期手形の金額 は次のとおりであります。 受取手形 12 百万円	3 偶発債務 金融機関借入に対する債務保証 エコー・インコーポレイ テッド 1,833 百万円 (16,500千米ドル) 〃 755 百万円 (6,750千カナダドル) 西部共立エコー(株) 90 百万円 追浜工業(株) 131 百万円 従業員住宅ローン 1 百万円 2,812 百万円 受取手形割引高 679 百万円 —
6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、流動資産のその他 に含めて表示しております。	6 消費税等の取扱い 同左	—

株式
会社

共 立

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度末 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 87 百万円 受 取 配 当 金 313 百万円 為 替 差 益 119 百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 90 百万円 受 取 配 当 金 367 百万円 為 替 差 益 39 百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 217 百万円 受 取 配 当 金 554 百万円
2 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 67 百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 65 百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 146 百万円 為 替 差 損 133 百万円
3 特別利益のうち主要なもの 貸 倒 引 当 金 戻 入 6 百万円	3 特別利益のうち主要なもの 固 定 資 産 売 却 益 9 百万円 貸 倒 引 当 金 戻 入 6 百万円	3 特別利益のうち主要なもの 貸 倒 引 当 金 戻 入 19 百万円
4 特別損失のうち主要なもの 固 定 資 産 除 却 損 17 百万円 ゴ ー ル フ 会 員 権 評 価 損 3 百万円 貸 倒 引 当 金 繰 入 6 百万円	4 特別損失のうち主要なもの 固 定 資 産 除 却 損 12 百万円	4 特別損失のうち主要なもの 固 定 資 産 除 却 損 56 百万円 ゴ ー ル フ 会 員 権 評 価 損 3 百万円 貸 倒 引 当 金 繰 入 6 百万円
5 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 773 百万円	5 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 865 百万円	5 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 1,755 百万円

株式
会社

共 立

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間増加 株式数	当中間会計期間減少 株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(注)	123,804	13,290	—	137,094
合計	123,804	13,290	—	137,094

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加13,290株は、単元株未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間増加 株式数	当中間会計期間減少 株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(注)	148,731	10,491	—	159,222
合計	148,731	10,491	—	159,222

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加10,491株は、単元株未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	123,804	24,927	—	148,731
合計	123,804	24,927	—	148,731

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加24,927千株は、単元株未満株式の買取りによる増加であります。